



東経連

TOHOKU ECONOMIC FEDERATION 2025-2026



一般社団法人 東北経済連合会

目 次

ご挨拶	1
東経連とは	2
2つの委員会	3
東経連で「できます」	4
会員の皆さまから	5
第3期中期事業計画の概要	6
多彩な活動	8
新規事業の成長を支える	12
関係団体など	14
東経連役員	16
名簿	18

地域一体で 未来を拓く



2025年9月
一般社団法人 東北経済連合会
会長 増 子 次 郎

世界情勢は、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化など、軍事的緊張が長期化する一方、米国の通商政策の変化が世界の自由貿易体制に揺らぎをもたらすなど、先行きの不透明さが増えています。

国内に目を向ければ、長年続いたデフレから脱却しつつあるものの、急激な物価上昇や賃上げへの対応など、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、東北・新潟の地域も例外ではありません。価格転嫁や人手確保を巡っては、対応力の差による企業間の二極化が進行しています。

また、人口減少という構造的問題はさらに深刻の度合いを深めています。東北・新潟地域では減少率がブロック別で最も大きい。過去約25年間で生産年齢人口が200万人(25%)減少しており、総人口も今後25年間で310万人(30%)減少することが見込まれています。若者・女性の首都圏への流出も依然歯止めがかかっておりません。これは労働力のみならず、地域経済・社会の持続性そのものに影響を及ぼす重大な局面にあるといえます。

これらを踏まえ、政府も「地方創生2.0」として、人口減少を前提に社会を維持するための適応策を講じていくこととしております。

このような厳しい現実を克服し、持続可能な社会を実現するためには、地域の魅力を十分に活かすと

ともに、一人ひとりが多様な強みを発揮できる環境づくりが肝要となります。そのためには地域のステークホルダーが密に連携し、一体となって地域社会・企業・職場の変革に取り組んでいくことが求められます。

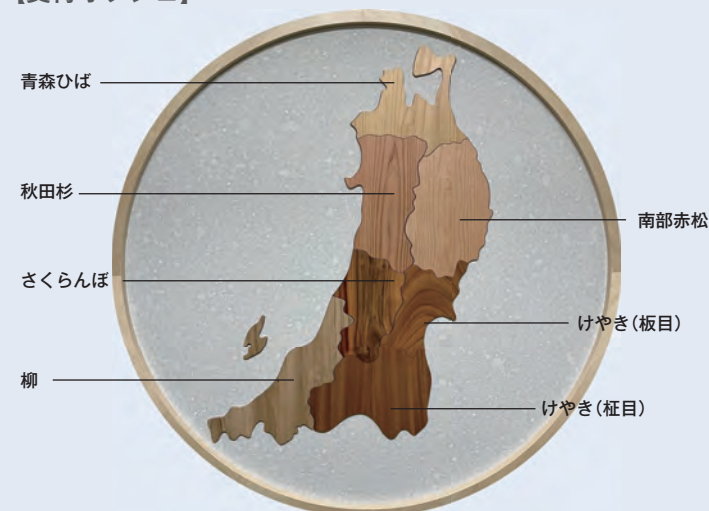
顧みれば、私たちの東北・新潟には、世界に誇る観光資源、魅力ある農水産物、そして未来を拓く科学技術プロジェクトと洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの適地など、他にはない“強み”が数多く存在します。これらのポテンシャルを活かしながら、イノベーションや高付加価値型産業の創出、さらには関係人口の増加を含む地方への新たな人流を呼び起こしていきたいと考えております。

2025年度は、東経連新ビジョン2030「わきたつ東北」の実現に向けた第3期中期計画の最終年度にあたります。これまでの取り組みの集大成として、前述の想いのもと、私たちは、戦略の「深化」、組織機能の「進化」、そして総合経済団体としての「真価」の発揮という「3つのSHINKA」の達成に挑んでまいります。

これに向け、産学官金の皆さまとの連携を一層強固にし、経済社会の変化を的確にとらえ、地域の社会課題の解決と企業変革の支援を加速してまいり所存です。引き続き皆さまのご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

表 紙 に つ い て

【受付オブジェ】



表紙中央は、東北・新潟の各県ゆかりの木材をつなぎ合わせたオブジェです。東経連が作成し、事務所の受付に設置しています。

「東北・新潟の一体感を醸成し、一丸となって地域課題解決に挑むためのプラットフォームになる」という私ども東経連の役割と決意を表しています。



東経連

とは



東経連
活動エリア

内閣府認可の一般社団法人である東北経済連合会(略称:「東経連」)は、東北・新潟を代表する民間の経済団体として、東北・新潟地域はもとより、わが国経済社会の発展に向けた事業活動を展開しています。

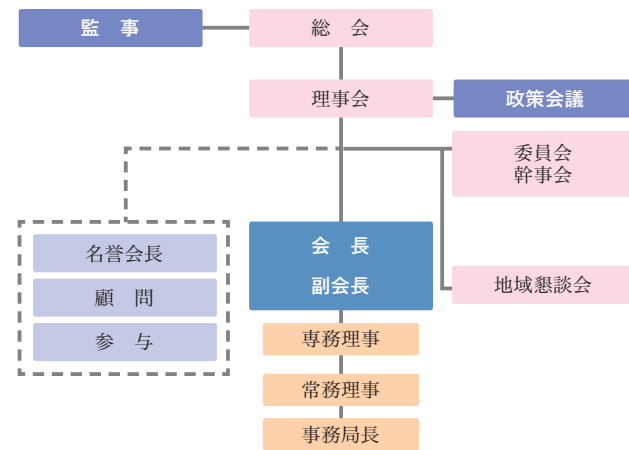
設立 昭和41年12月
(平成8年5月社団法人認可) (平成25年4月一般社団法人移行)

基本理念 「東北は一つ A sense of unity, Tohoku & Niigata」

活動目的 ・わが国産業経済等に関する諸問題を調査研究し、東北・新潟経済界の総意を取りまとめてその実現を図ること。
・東北・新潟地域の総合的な地域開発および経済振興を通じて、わが国経済社会の発展に寄与すること。

会員 東北・新潟地域(下記活動エリアのとおり)において経済活動を展開している企業、団体など

機構図



2つの委員会

2つの力で「わきたつ東北」を実現します

2つの委員会では、わが国の政策課題に対する東北・新潟の対応を検討します。講演会や視察会により最新情報が入手でき、意見交換を通じ、新たな課題への理解を深めることができます。

産業経済委員会

ミッション mission

東北・新潟の各産業の付加価値・生産性の向上等を目指し、デジタル化・DXやカーボンニュートラル等の潮流を踏まえ、産学官金共創の取り組みを通じて、地域資源や新技術を活かした国際競争力の高い地域イノベーション拠点の形成や、世界最先端研究開発プロジェクトの誘致による新産業創造等を促進する。

2025年度の検討テーマ

産業技術立国を支える東北・新潟での企業立地戦略

・半導体や一次産業のスマート化等、企業の新たなビジネスチャンスの創出に向けた各種の活動を行う。



台湾との経済交流を進めるため、台湾を代表する経済団体「中華民国工商協進会」とMOUを締結(2024年9月)

地域政策委員会

ミッション mission

人口減少、少子高齢化、震災復興が進むなか、持続可能性と魅力・活力あふれる地域社会の実現を目指し、多様な働き方や暮らし方、人材活躍の推進を図るとともに、地域資源を活かした観光消費・輸出拡大、広域的な交流の活性化・加速化と交通ネットワークなどの交流基盤の整備を促進する。

2025年度の検討テーマ

若者・女性に選ばれる企業

・政府の地方創生2.0に呼応し、地方における「人口減少問題」の解決に向け、若者や女性の定着・還流を図っていく。
・企業がすべきことを「令和の働き方改革」と定め、若者や女性にとって魅力ある働き方・職場づくりの先進事例や関連諸制度の調査・検討を進め、会員企業の理解促進から行動変容につなげる。



地方創生の成功事例として霧島酒造(宮崎県)を視察。地域との向き合い方を学ぶ(2024年12月)

東経連で「できます」



東北・新潟地域の盛り上げに向けた賛同の輪を広げ、
各種活動に会員の皆さまと協働して取り組みます。

東北・新潟地域の 発展に貢献

- 東北・新潟地域の総合的な地域開発と経済の振興に向けた調査研究、政策提言、産学官金の連携による各種プロジェクトの推進など、東経連が取り組むさまざまな活動への参画を通じて東北・新潟地域の発展に貢献できます。

【具体的な事業活動】

2つの委員会活動、各県での地域懇談会、地区会員懇談会 など

地域の経済、企業経営の進展に 寄与する情報を入手

- 東経連ホームページの「カーボンニュートラル情報コーナー」では、先進事例の紹介や各種支援制度・補助金など、お役立ち情報を発信。
- 各種講演会、視察見学会、懇談会への参加等を通じて、東北・新潟地域やわが国の「今」を把握・理解することができます。また、ビジネスにつながるさまざまな活動に参画することができます。

【具体的な事業活動】

講演会、視察会、機関誌発行 など



東経連ホームページ
「カーボンニュートラル情報コーナー」のアドレス
https://www.tokeiren.or.jp/carbon_neutral

産・学・官・金の人的ネットワークを構築

- 東経連には、東北・新潟地域はもとより、国内外で活躍する中央大の有力企業も多数入会しています。こうした会員同士のネットワーク、東経連が持つ幅広い産学官金の人的ネットワークを享受することができます。また、各県で開催する地域懇談会には、県境を越えて自由に参加できます。
- 得られたネットワークを活かすことで、企業のビジネスチャンスを大きく広げることができます。

【具体的な事業活動】

経団連との経済懇談会、各県での地域懇談会、
東北・新潟選出国議員との集い など

東北・新潟経済界の一員として 政策提言・要望活動に参画

- 各種委員会や地域懇談会、地区会員懇談会の開催などを通じて、地域・会員の皆さまのニーズ・ウォンツの把握に務め、事業活動に反映します。
- 地域・会員の皆さまの意見を各種政策提言に取りまとめ、政務三役や中央省庁、与党幹部等への提言・要望活動を行います。

【具体的な事業活動】

次年度予算への政府要望活動、
社会資本整備に関する提言要望活動 など

株式会社オカムラ

食品工業 (青森県青森市)

代表取締役社長兼CEO

岡村 恒一 様

東北の一企業として、サーモン養殖・サーモン及び魚卵加工事業を通じて、東経連の掲げる総合的な地域開発及び経済振興を、青森県を中心に促進してまいります。引き続きご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願い致します。

ariTV株式会社

(宮城県仙台市)

代表取締役

佐藤 貴之 様

私たちは「東北の魅力を世界へ」と映像記事を多言語で制作し、webTVとして発信してきました。多国籍の仲間が多く所属していることから多文化共生にも力を入れ、食の多様性対応のカフェ「世界ゴハン」の運営やハラル食かまなどのお土産開発にも挑戦しています。地域が多様性を力に変える時代、東経連の皆さまと共に、文化・産業・人の垣根を越えた新たな価値創出に取り組んでいけたら嬉しく思います。

森興産株式会社

(山形県西村山郡西川町、本社:大阪市)

代表取締役

森 隼人 様

産官学金連携での外国人活躍を推進する当社にとり、会員企業様と共に東北地方の課題解決、活性化に貢献できることは大変光栄です。世界における「TOHOKU」の認知度を向上させ、ヒト、モノ、カネ、情報が集まる場として成長し続ける事ができるよう尽力いたします。会員の皆さまとの交流機会も楽しみにしております。

株式会社アライ

リースサービス (福島県相馬市)

代表取締役

荒井 宏治 様

福島県浜通りを拠点とする当社にとって、災害風評と避難転居による人口減少が著しい中、地区会員懇談会を通じて同様な問題を抱える会員の生の声を聴けること、そして東経連がこの機会を大切にしていることは、とても励みになります。経営者の若返りも進む中で、志を新たに地域企業の羅針盤として、継続的な支援を期待しています。

株式会社バンブー

コネクト (岩手県北上市)

代表取締役

高橋 範行 様

昨年、入会しました。東経連では、各種エキスパート講師によるセミナーや各地区懇談会など、様々な会員交流の場が設けられています。当社は積極的にイベントへ参加し、着実にネットワークを広げて自社の業績向上に繋がっています。スキル向上と業績向上が一緒に叶う東経連は最高です！

株式会社斉藤光学製作所

(秋田県仙北郡美郷町)

代表取締役 社長執行役員

齊藤 大樹 様

東経連の活動を通じ、普段得られない経営情報や企業訪問での学び、幅広いネットワークを構築できたことは大きな価値です。こうした出会いや情報は、戦略的な意思決定に直結する力になります。今後はナノテラスをはじめとする先端技術の活用を通じ、東北発の新たな産業イノベーションが加速することを期待しています。

岩塚製菓株式会社

(新潟県長岡市)

代表取締役会長CEO

楨 春夫 様

当社は、未利用資源を活用した循環型農業「N.CYCLE」を通じ、地域の持続可能な発展に貢献しています。この取り組みは、東北経済連合会のホームページでも紹介され、広く情報発信されました。今後も地域産業の振興に向けて、東経連の実行力と発信力に期待しております。

会員の皆さまから

第3期 中期事業計画 (2023～2025年度)

東経連 新ビジョン2030
「わきたつ東北」

東北の目指す姿(2030年目途)

わきたつ東北
～結び、はぐくみ、未来をひらく～



3つの

SHINKAへの挑戦

第3期は、これまでの「3つの戦略」に加え、委員会、経済団体、事務局の3つの機能充実にフォーカス。「ポストコロナ・5つの提言」を中心とした事業を「深化」させ、3つの機能の「進化」を図り、経済団体として「真価」を発揮する、「3つのSHINKA」に挑戦しています。

戦略1 地域社会の持続性と魅力を高める

【第3期のポイント】
新しい時代の変化を地域の強みに変える

課題解決型 デュアルライフの推進

個人の課題解決やニーズの充足に繋がる「課題解決型デュアルライフ」の提案、地元経営者の兼業・副業者活用への理解浸透を図り、多様な人材が多様な働き方、暮らし方ができる地域を目指します。

戦略2 稼ぐ力を高める

【第3期のポイント】
科学技術を推進し、マーケット志向でイノベーションをサポートする

科学技術 プロジェクトの推進

“Nano-Terasuの活用促進のための理解活動”、欧州の巨大円型加速器計画を見極めたILCの戦略的な誘致活動を行います。

戦略3 交流を加速する

【第3期のポイント】
人とモノの流れを促し、域外活力を取り込む

地域観光消費の拡大

外航フルーズ船寄港をトリガーとした“観光地づくり”を推進、観光消費額向上等、地域の活性化を支援します。

多様な人材の活躍推進

若者の流出防止や女性活躍に知見とノウハウを有する「東北活性化研究センターとの連携」をさらに具体化し、ダイバーシティ経営を推進、多様な人材が働きやすい環境整備を促します。

カーボンニュートラルの推進

SDGsを前提とする世界的な潮流を見極め、企業活動に反映させるため、「カーボンニュートラル」に対する地域や企業の意識を高め、具体的な取り組みを促します。

地域企業の競争力強化

稼ぐ力を高める実働部隊・東経連ビジネスセンターの支援の質を充実させ、企業のマーケット志向をさらに高めるとともに、製品・サービスの高付加価値化や地域企業のDXを支援し「地域企業の競争力強化」を図ります。

イノベーションの創出支援

スタートアップ支援や産学・企業間の連携を推進し、「イノベーション創出を支援」します。

地域産品の輸出拡大

“輸出実績の積み上げと地域産品の情報発信・認知度向上”を図るとともに、海外プロモーションによる新たな商流の創出に取り組みます。

インフラ整備・活用促進

防災・減災に向けた国土強靱化、高速交通網の整備によるストック効果の発揮を目指します。

経済団体としての機能

【第3期のポイント】
地域や会員のニーズを把握し、政策提言力を強化する

会員・地域とのコミュニケーション
産学官金の連携強化
他地域や経済界との交流

会員や産学官金トップ、他団体など、ステークホルダーとの対話をより一層重視し、会員ニーズや地域課題をより深く把握・分析、各種要望活動等に反映します。

委員会機能

【第3期のポイント】
新たな課題への方向性を見極める

我が国の政策課題に対する東北・新潟の対応検討

産業技術立国を支える東北・新潟での企業立地戦略に関する検討を進めます。また、人口減少問題にあらためて着目し、地域や企業への影響について理解を深めます。

事務局機能

【第3期のポイント】
一体感を持ち、人を育て、生かし、進化し続ける。会員に選ばれる組織へ

ゼロベースでの仕事の進め方の見直し

第3期を通じてペーパーゼロを目指す「ペーパーゼロ宣言」に基づき、「仕事の進め方をゼロベースで見直し」、業務効率化や多様な働き方を推進します。専従職員のスキルアップ、出向職員の即戦力化を推進し事務局の一体感を醸成、会員満足度の向上につなげます。

3つの戦略を深化
3つの機能を進化

経済団体の真価を発揮

地域の発展に貢献できるよう 努めています。

地域経済の発展に関わる重要項目について、その具体的施策、課題等を検討し、提言・政策要望として取りまとめています。また、その実現に向け政府・関係機関に対する要望活動を精力的に行い、東北・新潟地域の主張を強くアピールするとともに、自らも産学官金と連携し、具体的施策を展開しています。

各界との連携・交流

経団連との懇談会 (東北地方経済懇談会)

- 経団連首脳を迎え、直面する経済の諸課題について会員の皆さまと広く懇談することを目的とした「東北地方経済懇談会」を毎年開催しています。
- 2024年度は「地域から創る日本の未来 - 2040年のめざすべき姿に向けて -」を基本テーマに懇談し、イノベーションの創出や多様な人材の活躍を進めていくにあたって産業界が果たすべき役割とともに、官民連携による地方創生等について共通理解を深めました。

その他の連携・交流活動

- 三経連(北海道・東北・北陸)による懇談会
- 東北・新潟選出国會議員との集い



第56回東北地方経済懇談会(2024年9月、仙台市)

政策要望・提言・調査研究

政府予算に関する要望活動

- 各種委員会や地域懇談会、地区会員懇談会でお寄せいただいた地域・会員の皆さまの意見を各種政策提言に取りまとめ、政務三役や中央省庁、与党幹部等への提言・要望活動を行います。

各種要望活動・提言・調査研究

- 政府予算に関する東経連の要望
- 「東北の社会資本整備を考える会」による要望
- 日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望
- 三経連(北海道・東北・北陸)共同要望
- 会員アンケート調査(年2回)



自由民主党 小野寺政務調査会長への要望活動
『2026年度政府予算に関する東経連の要望』
(2025年7月、東京都)

わきたつ東北戦略会議

- 東北・新潟地域の産学官金のトップが一堂に会する「わきたつ東北戦略会議」を年2回開催しています。広域的な課題や連携プロジェクトなどについての認識を共有し、具体的な施策を通して地域が一体となって自立的に課題解決に取り組むことを目指しています。

[会議メンバー]

- (官) 東北・新潟地域の各県知事
- (学) 弘前大学、岩手大学、東北大学、秋田大学、山形大学、福島大学、新潟大学の各学長・総長
- (金) 株式会社日本政策投資銀行代表取締役社長
- (産) 一般社団法人東北経済連合会会長、副会長



第14回わきたつ東北戦略会議(2024年11月、仙台市)

多様な人材の活躍推進

- 多様な人材が地域で生き生きと活躍できることを主眼に、特に若者・女性から選ばれる企業像や諸制度について情報提供を行っています。

多様な人材の活躍を推進する取り組み

- ダイバーシティ経営に関する会員企業向け勉強会
- 人口減少に関する理解促進に向けたフォーラムの共催

地域産品の輸出拡大

- 関係機関とのチャンネル形成、連携強化によるプロモーション等を通じて、地域産品の情報発信・認知度向上を図り、輸出先国の増加、輸出品目・量の積み上げ等、商流拡大を図っています。
- 東北6県・新潟県の官民による広域連携の下、タイの首都・バンコクで開催されている国際食品総合見本市「THAIFEX(タイフェックス)」に2024年度から「東北・新潟県産米」を出展。2025年度は「ご飯に合う地域産品」もPRしました。

輸出実績の積み上げや販路拡大に向けた取り組み

- 地域商社の九州農水産物直販(株)や関係機関等と連携し、地域産品の輸出をサポート
- ドン・キホーテを運営する(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスが米国で開催する「東北フェア」に協力し、東北・新潟の企業を対象とした商談会を開催



国際食品総合見本市「THAIFEX(タイフェックス)」に出展
(2025年5月、バンコク)

各地域で積極的に 意見交換を行っています。

地域懇談会

※ 委員長、副委員長は 2025 年 9 月現在



青森地域懇談会

委員長:倉橋 純造 青森県商工会議所連合会 会長
副委員長:武輪 俊彦 八戸商工会議所 会頭

2024年12月講演／

テーマ:国内物流大転換時代！これからの国内物流の課題と対策

講師:船井総研ロジ(株) ロジスティクスコンサルティング部
部長 エグゼクティブコンサルタント
渡邊 庸介 氏

岩手地域懇談会

委員長:谷村 邦久 岩手県商工会議所連合会 会長
副委員長:高瀬 賢二 日本製鉄(株) 北日本製鉄所 参与
副所長 釜石地区代表

2024年9月講演／

テーマ:D&Iと女性活躍

講師:三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
執行役員・主席研究員 女性活躍推進・ダイバーシティ
マネジメント戦略室室長 矢島 洋子 氏

宮城地域懇談会

委員長:藤崎 三郎助 宮城県商工会議所連合会 会長

会員ニーズの把握とともに、地域が抱える諸課題について意見交換を行い、東経連の事業活動に反映させることを目的に、東北・新潟各県(宮城県を除く)の県庁所在地などで「地域懇談会」を年1回開催しています。また、各県の主要都市においては、地域の実情を把握する「地区会員懇談会」を開催しています。

秋田地域懇談会

委員長:辻 良之 秋田県商工会議所連合会 会長
副委員長:新谷 明弘 (株)秋田銀行 相談役

2024年10月講演／

テーマ:ウォーカブルな都市デザイン

講師:都市戦術家／プレイスメイカー
日本大学理工学部建築学科 准教授
泉山 壘威 氏

山形地域懇談会

委員長:矢野 秀弥 山形県商工会議所連合会 会長
副委員長:加藤 聡 酒田商工会議所 会頭

2024年10月講演／

テーマ:生成AI時代のDX

講師:ProtoPlay AI/DXコンサルタント、
(株)ハイパーデジタルツイン COO
長谷川 大貴 氏

福島地域懇談会

委員長:渡邊 博美 福島県商工会議所連合会 会長
副委員長:北村 清士 (株)東邦銀行 顧問

2024年8月講演／

テーマ:採用難時代における若手人材の確保・定着を考える

講師:(株)行動科学研究所 代表取締役／中小企業診断士
河野 博志 氏

新潟地域懇談会

委員長:福田 勝之 (一社)新潟県商工会議所連合会 会頭
副委員長:殖栗 道郎 (一社)新潟県経営者協会 会長

2024年11月講演／

テーマ:今後のわが国の災害対策のあり方 ～少子高齢化・財政的
制約の中での総力戦に挑む～

講師:東京大学大学院情報学環・学際情報学府 学環長・学府長
目黒 公郎 氏



地域懇談会の様子(秋田)

地区会員懇談会

- 会員の皆さまとの一層のコミュニケーション強化を目的として、東北・新潟の全域にわたる23地区で年1回開催しています。
- 地域社会や企業活動に関する声をお聞きし、事業活動への反映を図ります。
- 2024年度の懇談テーマは、①人手不足・賃上げ、②地域の経済情勢の変化、③人口減少が地域社会や企業活動に及ぼす影響、④その他 の4つでした。
- 2025年度以降は、これまでの23地区に加え、「県庁所在地等会員懇談会」の開催も予定しています。



花巻・北上地区会員懇談会(2024年11月)

広報・情報提供



東北・新潟プロジェクト
マップ



東北・新潟広域交通ネット
ワーク連携ストック効果事
例マップ



機関誌「東経連」

※「東北・新潟プロジェクト
マップ」、「東北・新潟広
域交通ネットワーク連携
ストック効果事例マップ」
は、東経連ホームページ
からご購入いただけます。



東経連 ビジネスセンター

「東経連ビジネスセンター」は、東北・新潟の中小企業を対象に新規事業の成長を支援するために、産学官金の協力を得て設立された非営利の民間支援団体です。東北経済連合会の新ビジョン「わきたつ東北」の柱の一つである「稼ぐ力を高める」の実践部隊として、以下の「3つの戦略」を定め、各種支援事業を展開しています。

戦略①

国際競争力の高い 地域イノベーション拠点の形成強化

- 地域産業の成長の核となりうる「地域未来牽引企業」や「大学発ベンチャー、スタートアップ」などに支援専門家を派遣し、マーケティング・セールス等の具体的な課題解決支援や、新たに導入した「Pre支援」を活用した市場調査等の支援に取り組みます。
- CASE 等の新たな技術分野を中心に、次世代モビリティ産業分野での自動車メーカーと東北・新潟の企業とのマッチングに取り組みます。

戦略②

産学官金の共創・デジタル化による成長促進

- 産学連携や企業間連携による東北・新潟地域企業の競争力強化に資する助成事業に取り組みます。
- 全国と比較して立ち遅れている、東北・新潟地域の企業のデジタル化等の効率化・生産性向上や、その先のDXの推進によるビジネスモデルの変革を目指した支援に取り組みます。
- 大学発ベンチャーの成長を支援するため、東北・新潟の企業等とのマッチング・アライアンスの橋渡しとなる機会の創出に取り組みます。

戦略③

世界最先端プロジェクト (NanoTerasu、ILC等) の 誘致を契機とする次世代に繋がる 新産業の創造

- 最先端プロジェクト誘致を契機とした東北・新潟の地域企業の受注や共同開発等の拡大、および次世代放射光施設「NanoTerasu (ナノテラス)」の利用促進に取り組みます。
- 福島イノベーション・コースト構想や福島ロボットテストフィールドの東北・新潟地域企業の活用の促進に取り組みます。



NanoTerasu で行ったビームライン講習会

組織概要

- 所在地 〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9-10 セントレ東北11階 (一般社団法人東北経済連合会事務局内)
- 電話 022-397-9098
- 設立 2011年4月
- 会長 宮本保彦 (一般社団法人東北経済連合会 副会長)
- 会員 民間企業、公的支援機関、公設試験研究機関、大学・高等等の会員で構成



東経連ビジネスセンターの主な事業

マーケティング・ セールス戦略支援事業

マーケティングやセールス等の専門家チームを編成し、課題解決に向けて1年間伴走支援を実施します。

支援内容

各社の事業テーマに応じて、右図の支援チームを編成

特徴

- ①独自の支援チームを編成
- ②サポート費用を負担
- ③いつでもお申込み可能
- ④他(自治体等)の助成事業との併用も可能

支援実績

48件(累計、2025年7月末時点)



新事業開発・アライアンス助成事業

東北・新潟の地域企業の競争力を強化することを目的に、新技術の開発に向けて、企業が産学連携または企業間連携により取り組む共同開発に対して最大100万円の助成を行います。

特徴

- ①いつでもお申込み可能
- ②迅速な助成金の支給
- ③専門家の無料派遣

支援実績

79件(累計、2025年7月末時点)

東北・新潟産学官金サロン事業

東北・新潟の企業の「稼ぐ力」を高めるため、各県の支援機関と連携して、有望スタートアップと地域企業等の産学官金マッチングを促進しています。

デジタル化・DX 支援事業

東北・新潟の企業の業務や情報管理などのデジタル化による効率化・生産性向上、さらにその先のビジネスモデル変革等も含めたDXの推進を、無料の支援専門家派遣(3回)により支援します。

加速器関連産業集積支援事業

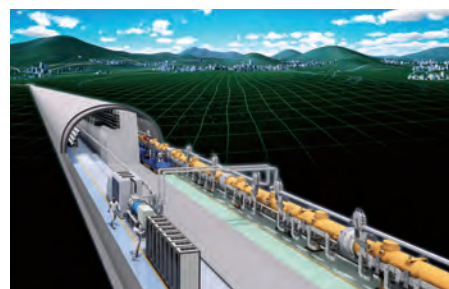
ILC(国際リニアコライダー)や次世代放射光施設をはじめとした加速器関連産業への参入支援のため、プレゼンテーション会や企業面談、講演会等を開催しています。

ものづくりフレンドリーバンク (NanoTerasu 関連)

東北・新潟地域の中小企業等の皆さまによる次世代放射光施設「NanoTerasu」利活用促進のために、共同利用の仕組みを提供しています。

東北 ILC 推進協議会

東北 ILC 推進協議会は、2009年に東北域内の産学官で構成された「東北加速器基礎科学研究会」を改組し、民間企業を含む本格的な誘致組織として2012年7月に設立されました。東北誘致に向けた条件整備、東北地域の産業力強化、地域社会の発展と科学技術の振興、人材育成に寄与することを目的に各種事業を行っています。



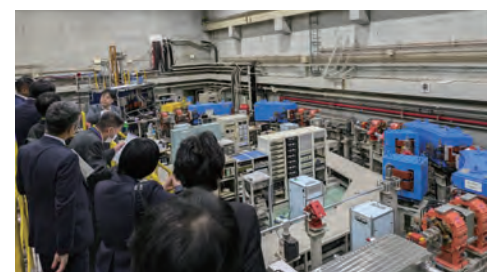
ILCで変わる東北

- 国際科学技術イノベーション拠点の東北への誘致実現を目指し、加速器関連産業の集積とともに、基礎科学研究が生み出す技術の新産業創出に結びつけます。

ILC完成予想図 © Rey. Hori

普及啓発活動

- 会員へのタイムリーな情報発信に加え、講演会や視察会の開催、各種イベントへのブース出展等を通じて、ILCへの理解が深まるよう普及啓発活動に積極的に取り組んでいます。



視察会(2024年11月)
東北大学先端量子ビーム科学研究センター

誘致に向けた要望活動

- ILCの実現に向けて、国際協議を進めるための環境醸成とともに、国の施策にILCが位置付けられるよう政府などへ要望活動等を行っています。

- 会員／産業界・経済界、地方自治体、大学等、208の会員で構成されています。
- 問合せ先／東北 ILC 推進協議会 事務局 〒980-0021 仙台市青葉区中央二丁目9-10(セントレ東北11階) (一社)東北経済連合会内
TEL:022-397-9092 FAX:022-262-7062 URL:<https://www.tohoku-ilc.jp/>

一般財団法人 光科学イノベーションセンター

一般財団法人光科学イノベーションセンター(理事長:高田昌樹)は次世代放射光施設の建設・運営主体として、東北大学と東北経済連合会の連携のもと、2016年に設立されました。

2018年には官民地域パートナーシップ具体化のための国のパートナーとして、同センター、宮城県、仙台市、東北大学、東北経済連合会の五者連合が選定され、次世代放射光施設の東北大学青葉山新キャンパス内での整備が決定しました。

2019年に敷地造成工事に着工、2023年3月に基本建屋が竣工し、2024年4月に運用を開始しました。

また、この間、2022年にはナノ(10億分の1)の世界を照らすことを意味する「NanoTerasu(ナノテラス)」という愛称を、2023年5月にはロゴマークを、ともに公募で決定しました。

「未来を照らし、世界を拓く。私たちの光で。」の当財団ビジョンのもと、設備の高度化に取り組みながら、地域パートナー側のビームラインを利用するコアリション制度の充実と価値創出に努めてまいります。

- 問合せ先／〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉468番地1
青葉山ユニバース306
TEL・FAX:022-752-2210

東北がものづくりのイノベーション拠点に

- 次世代放射光施設は「巨大な顕微鏡」ともいわれ、さまざまな製品開発等に利用されているわが国の学術研究や産業技術開発にとって重要な基盤施設です。
- 東北に世界最先端の次世代放射光施設が設置されることにより、当該施設を核として、周辺に大学や企業の研究者、研究施設が集まるとともに、そこでの研究成果を製品化する工場等が集積することで、東北が世界最先端のものづくりを一体的に推進するイノベーション拠点となることが期待されます。

地域企業の競争力向上に向けて

- 東北・新潟の中堅中小企業が共同で施設を利用し、研究開発力や産業競争力の向上につなげる仕組みである「ものづくりフレンドリーバンク」も設立しています。



次世代放射光施設「NanoTerasu(ナノテラス)」

一般社団法人

東北観光推進機構



世界が訪れたい「東北(TOHOKU)」、住みたい「東北(TOHOKU)」の実現に向けて

訪日訪客数の回復傾向と、東北を訪れる旅行者の広域的な移動がデータ分析により顕在化するなか、持続可能な東北観光の実現に向けて、下記の6つの基本戦略を柱に掲げ、オール東北での取り組みを推進しています。

新しい観光需要の創出

- 第五期中期計画の五年目、最終年となる本年は、国内外から選ばれる観光地域となるための広域連携の深度化を図ります。
- これまでの全国的な誘客に加え、急回復しているインバウンド需要への対応として、域内流動の活性化や旅の目的地となる高付加価値なコンテンツの造成への取り組みを強化し、2024年の訪日延べ宿泊者数を超える東北観光の推進を図ります。
- 連泊促進・長期滞在等への継続した取り組みと東北の新しい旅行スタイルの構築、および普及・定着と商流化に広域で取り組みます。



オール東北での観光地域づくり

- フランスを中心としたヨーロッパマーケットへのプロモーションに東北一体で取り組みます。
- 大阪・関西万博での催事「東北四季の彩り&東北絆まつり」を契機とし、広域での持続的な誘客を推進してまいります。
- 「東北観光DMP」の利用促進と「TOHOKU Fan Club」、「情報発信プラットフォーム」の相互連携を通じて、東北域内の戦略的なマーケティングとプロモーションのPDCAサイクルの実現を目指します。
- 各県および各層DMOと広域で連携したプロモーションを実施します。
- 連泊・長期滞在を促進し、需要の落ち込みのあるグリーンシーズンの旅行需要喚起を行い、年間を通して宿泊等の平準化を図るとともに、地域の観光消費額を高める新しい旅行スタイル「Base!TOHOKU」を東北の統一ブランドとして拡大・拡充します。

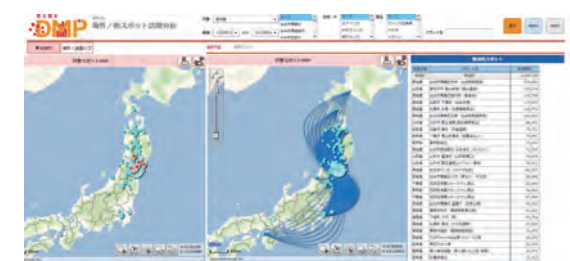


持続可能な東北観光の実現

- 東北デスティネーションキャンペーン(東北 DC)で培ったレガシーを活用し域内流動の活性化を図るとともに、各種国内の誘客キャンペーンと連動した効果的な取り組みを推進します。
- 東北6県・新潟県、仙台市、JNTO、東北運輸局、広域 DMO・域内 DMO および観光事業者等と連携して、より効率的にオール東北での事業を推進します。
- DX(デジタルトランスフォーメーション)等、新たな環境に対応する観光人材を育成します。

デジタルファーストの推進

- 東北観光 DMP を活用し、データを可視化・共有化することにより、PDCA サイクルの効率化・深度化を図り、戦略策定やプロモーションに活用します。
- 「TOHOKU Fan Club」の CRM 機能活用による東北のロイヤルカスタマー獲得を進めます。
- 東北・新潟の広域リソースを活用し、マーケティング手法の確立と観光 DX を推進します。



受入環境の整備促進

- インバウンド需要が本格的に回復するなか、旅行博や SNS 等を活用した情報発信を強化します。
- 新たな国際線就航も増えるなか、就航便の維持と新たな路線の増加を目指し広域連携をさらに強化するとともに、季節変動を意識したターゲットを絞ったプロモーションを実施します。
- MaaS 等との連携強化により、旅行者の利便性を向上させ、広域周遊の促進及び旅ナカの観光消費額拡大を図ります。
- 各層 DMO の着地型コンテンツ造成や、商流に乗せるための OTA 掲載を支援します。
- 観光資源の価値を最大化させるスポットガイド・スルーガイド体制の整備に向け、東北域内のガイド人材の可視化と育成、テクノロジーの活用による多言語対応に取り組みます。



震災・自然災害からの再生

- 東日本大震災の教訓等を語り伝える防災学習に地域一体で取り組み、震災語り部や伝承施設による東北ならではの震災・防災学習に地域の魅力あるコンテンツを結び付け、全国に発信してまいります。
- 北海道・関東圏・名古屋・関西圏・福岡を教育旅行誘致の重点市場ととらえ、各地でセミナーや商談会を実施してまいります。
- インバウンドの増加で拡大が期待できる訪日教育旅行についても、台湾市場を中心に取り組みを強化します。



- 問合せ先／〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-2-13(仙建ビル8階) TEL:022-721-1291 FAX:022-721-1293
E-mail:info-ttpo@tohokutourism.jp 公式ホームページ 旅東北 <http://www.tohokukanko.jp>

東経連 役員

会 長



増子 次郎
東北電力(株) 特別顧問

副会長



藤崎 三郎助
宮城県商工会議所連合会 会長



大山 健太郎
アイリスオーヤマ(株) 代表取締役会長

副 会 長



倉橋 純造
青森県商工会議所連合会 会長



辻 良之
秋田県商工会議所連合会 会長



石川 洋之
トヨタ自動車東日本(株)
代表取締役社長



樋口 康二郎
東北電力(株)
代表取締役会長

副 会 長



一力 雅彦
(株)河北新報社
社主・代表取締役社長



渡邊 博美
福島県商工会議所連合会 会長



谷村 邦久
岩手県商工会議所連合会 会長



福田 勝之
(一社)新潟県商工会議所連合会 会頭

副 会 長



宮本 保彦
(常勤)



山本 俊二
東北発電工業(株)
相談役



太田 貴子
(株)大武・ルート工業
常務取締役



増子 敦
(株)JTB東北エリア広域代表
兼仙台支店長

監 事

副 会 長



千葉 嘉春
(一社)東北建設業協会連合会 会長



北村 清士
(株)東邦銀行 顧問



矢野 秀弥
山形県商工会議所連合会 会長



西井 英正
弘進ゴム(株) 代表取締役社長

政策会議議長



藤崎 三郎助
宮城県商工会議所連合会 会長

政策会議副議長



佐竹 勤
(株)ユアテック 顧問

専務理事



小笠原 孝史
(常勤)

常務理事 事務局長



小田島 肇
(常勤)

副 会 長



村上 ひろみ
(株)北洲 代表取締役社長



殖栗 道郎
(一社)新潟県経営者協会 会長



橋浦 隆一
今野印刷(株) 代表取締役



二階堂 玲子
マルニ食品(株) 代表取締役

常務理事



西山 英作
(常勤)

理 事



青野 浩文
(常勤)



加藤 靖一
(常勤)

名簿

常任政策議員

石川 啓太郎
(株)青森みちのく銀行 取締役頭取

新谷 明弘
(株)秋田銀行 相談役

青木 八州
石巻商工会議所 会頭

清水 英司
伊藤忠商事(株) 東北支社長

小野 栄重
いわき商工会議所 会頭

岩山 徹
(株)岩手銀行 代表取締役頭取

野沢 千晶
(株)NTT ドコモ 執行役員東北支社長

佐藤 義晃
大館商工会議所 会頭

横井 隆幸
鹿島建設(株) 執行役員東北支店長

亀井 淳一
カメイ(株) 取締役相談役

安藤 秀泰
北芝電機(株) 取締役社長

石塚 恭路
(株)北日本銀行 取締役頭取

滝田 康雄
郡山商工会議所 会頭

加藤 聡
酒田商工会議所 会頭

氏家 照彦
(株)七十七銀行 相談役

高野 誠司
住友商事東北(株) 取締役社長執行役員

坂爪 敏雄
(株)仙台銀行 代表取締役頭取

高橋 信
(株)第四北越銀行 専務取締役

稲葉 雅子
(株)たびむすび 代表取締役

岩井 卓也
東急(株) 常務執行役員

木村 一郎
(公財)東北活性化研究センター 専務理事

佐藤 健志
(株)東北銀行 代表取締役頭取

佐々木 隆志
東北自然エネルギー(株) 相談役

高野 広充
東北電力ネットワーク(株) 取締役社長

大野 貞彦
東北発電工業(株) 取締役社長

一力 敦彦
東北放送(株) 代表取締役社長

大石 純一郎
東洋刃物(株) 代表取締役社長

片倉 文博
(株)トーキン 代表取締役社長

紀野國 文康
(株)トークネット 取締役社長

川上 克也
(一社)新潟県建設業協会 専務理事

岡井 覚一郎
(株)日本政策投資銀行 東北支店長

高瀬 賢二
日本製鉄(株) 北日本製鉄所 参与 副所長 釜石地区代表

増田 尚宏
日本原燃(株) 代表取締役社長

福井 寿一
日本全薬工業(株) 代表取締役社長

一條 武
(株)バイタルネット 代表取締役社長

武輪 俊彦
八戸商工会議所 会頭

横山 英子
サステイナブルエネルギー開発(株) 代表取締役副社長

岡 信慎一
東日本興業(株) 取締役会長

須藤 博史
NTT 東日本(株) 執行役員宮城事業部長

高岡 崇
東日本旅客鉄道(株) 執行役員東北本部長

今井 高志
弘前商工会議所 会頭

新野 正博
フィデアホールディングス(株) 代表執行役社長

敦井 榮一
北陸ガス(株) 代表取締役会長

佐藤 勘三郎
(株)ホテル佐勘 代表取締役

前田 直之
前田製管(株) 代表取締役社長

松村 康史
丸紅(株) 東北支社長

菊地 憲史
(株)みずほ銀行 仙台法人部長

住谷 隆次
三井物産(株) 理事東北支社長

増渕 多俊
三菱地所(株) 東北支店長

仁王 彰夫
三菱商事(株) 東北支社長

佐野 和夫
宮城県農業協同組合中央会 代表理事会長

泉山 元
三八五流通(株) 代表取締役社長

原田 裕之
森トラスト(株) 営業本部仙台支店長

佐藤 英司
(株)山形銀行 取締役頭取

佐藤 秀之
(株)山形新聞社 代表取締役社長

加藤 能員
UBE 三菱セメント(株) 東北支店長

政策議員

秋元 勝彦
(株)IHI 東北支社長

菅家 洋一
会津土建(株) 取締役会長

澁川 恵男
会津若松商工会議所 会頭

鹿内 雄二
(一社)青森県建設業協会 会長

小山内 悟
(株)青森テレビ 代表取締役社長

山本 恒太
青森放送(株) 代表取締役社長

北林 一成
(一社)秋田県建設業協会 会長

佐川 博之
(株)秋田魁新報社 代表取締役社長

立田 聡
(株)秋田放送 代表取締役社長

木下 真
(株)安藤・間 執行役員東北支店長

平野 一郎
出光興産(株) 東北支店長

向井田 岳
(一社)岩手県建設業協会 会長

川村 公司
(株)岩手日報社 代表取締役社長

高嶋 昇
(株)岩手めんこいテレビ 代表取締役社長

桐井 隆行
SMBC 日興証券(株) 仙台支店長

酒井 昌彦
(株)NST 新潟総合テレビ 代表取締役社長

羽毛田 勉
NX 仙台塩電港運(株) 代表取締役社長

山口 宏一
ENEOS(株) 東北支店長

鈴木 直行
(株)大林組 執行役員東北支店長

野崎 文隆
(株)奥村組 執行役員東北支店長

菅原 祥
カイハツ産業(株) 取締役社長

佐藤 剛太郎
カイルク(株) 代表取締役社長

山内 正史
川崎重工業(株) 東北支社長

倉成 祐幸
北日本電線(株) 取締役社長

西塚 英樹
(株)きらやか銀行 代表取締役頭取

上山 隆久
(株)クレハ 執行役員生産・技術本部長

大橋 賢司
(株)神戸製鋼所 東北支店長

後藤 隆博
(株)江陽ランドホテル 代表取締役社長

川俣 奨
五洋建設(株) 執行役員東北支店長

佐藤 裕市
酒田共同火力発電(株) 取締役社長

廣川 隆
ジェイアールバス東北(株) 代表取締役社長

大宮 延剛
JFE スチール(株) 東北支社長

大橋 成基
清水建設(株) 執行役員東北支店長

高橋 信雄
上越商工会議所 会頭

山科 宏幸
(株)荘内銀行 代表取締役専務執行役員

関根 一志
常磐興産(株) 代表取締役社長

柿崎 力治朗
新庄商工会議所 会頭

新本 考
セルコホーム(株) 代表取締役社長

中村 知久
仙建工業(株) 代表取締役社長

嶋田 勇治郎
仙台国際ホテル(株) 代表取締役社長

松崎 哲士郎
仙台ターミナルビル(株) 代表取締役社長

稲木 甲二
(株)仙台放送 代表取締役社長

猿橋 克隆
全日本空輸(株) 仙台支店長

渡邊 一成
双日(株) 東北支店長

内海 博
相馬共同火力発電(株) 取締役社長

山鹿 実
ソニーストレージメディア(株) 多賀城サイト長

吉田 真悟
大成建設(株) 執行役員東北支店長

鈴木 孝雄
(株)大東銀行 取締役会長兼社長

渡辺 小雪
大和証券(株) 仙台支店長

田中 俊次
(株)田中組 代表取締役

管野 秀幸
通研電気工業(株) 取締役社長

上野 雅史
鶴岡商工会議所 会頭

加藤 正幸
(株)TTK 代表取締役社長

福士 千恵子
(株)テレビ岩手 代表取締役社長

川村 禎生
デンカ(株) 執行役員

河田 伸
(株)トイックス 取締役社長

塩越 隆雄
(株)東奥日報社 代表取締役会長・主筆

梶谷 敏晴
(株)東芝 東北支社長

堀内 秀敏
東邦アセチレン(株) 代表取締役社長

酒井 龍一
(株)東北開発コンサルタント 取締役社長

二坂 広美
東北計器工業(株) 取締役社長

伊東 裕彦
東北送配電サービス(株) 取締役会長

大山 啓介
東北電機製造(株) 取締役社長

春浪 隆夫
(一財)東北電気保安協会 理事長

成瀬 真司
東北特殊鋼(株) 代表取締役社長

赤川 博之
東北ボール(株) 取締役社長

山形 安生
東北緑化環境保全(株) 取締役社長

永田 武久
戸田建設(株) 東北支店長

松山 道徳
豊田通商(株) 東北支店長

大原 興人
長岡商工会議所 会頭

佐藤 明
(株)新潟日報社 代表取締役社長

鷹野 文英
西松建設(株) 執行役員北日本支社長

横堀 裕二
日本銀行 仙台支店長

山本 一泰
日本製紙(株) 執行役員石巻工場長

高原 博
日本通運(株) 常務執行役員 Eastカンパニー President 兼仙台支店長

赤井 健志
日本電気(株) 東北支社長

江波 恒夫
日本海エル・エヌ・ジー(株) 取締役社長

茅島 琢磨
日本ガイシ(株) 仙台営業所長

大田 啓之
日本航空(株) 東北支社長

佐藤 肇治
能代商工会議所 会頭

中河 裕
野村證券(株) 仙台支店長

武田 文孝
(株)橋本店 代表取締役社長

澤 藤 孝 之
八戸港湾運送(株) 代表取締役会長

増 田 暁 浩
パナソニック オペレーションナルエクセレンス(株)東北支店長

佐 藤 隆 夫
(株)BSN メディアホールディングス 代表取締役社長

藤ノ木 正 哉
(株)東日本放送 代表取締役社長

梅 木 秀 郎
東日本高速道路(株) 常務執行役員東北支社長

高 橋 智 則
日高商事(株) 取締役社長

西 山 重 憲
(株)日立製作所 東北支社長

須 田 光 宏
(株)平野組 代表取締役社長

長谷川 浩 一
(一社)福島県建設業協会 会長

横 山 淳
福島テレビ(株) 代表取締役会長

芳 見 弘 一
(株)福島民報社 代表取締役社長

中 川 俊 哉
福島民友新聞(株) 代表取締役会長

高 橋 裕 美
富士通 Japan(株) 東北支社長

佐 藤 敬
(株)北都銀行 代表取締役頭取

坂 西 将 徳
前田建設工業(株) 常務執行役員東北支店長

野 澤 勝
丸運建設(株) 代表取締役社長

藤 岡 涼 介
みずほ証券(株) 仙台支店長

林 大 輔
(株)三井住友銀行 東北法人営業部長

毛 利 英 典
三井住友信託銀行(株) 理事仙台支店長

寺 島 道 人
三井不動産(株) 東北支店長

吉 川 基 嗣
三菱重工業(株) 東北支社長

田 中 準 二
三菱電機(株) 東北支社長

田 村 隆 司
三菱 UFJ 信託銀行(株) 仙台支店長

寺 沢 春 彦
宮城県漁業協同組合 代表理事組合長

山 田 克 也
(株)宮城テレビ放送 代表取締役社長

太 田 政 往
(一社)山形県建設業協会 会長

板 垣 正 義
山形放送(株) 代表取締役社長

大 高 耕一路
(株)ヨークベニマル 代表取締役社長

吉 田 修
(株)吉岡屋 代表取締役社長

伊 藤 隆
米沢電線(株) 取締役社長

名誉会長

八 島 俊 章
東北電力(株) 名誉顧問

高 橋 宏 明
東北電力(株) 名誉顧問

海 輪 誠
東北電力(株) 特別顧問

顧 問

地 下 誠 二
(株)日本政策投資銀行 代表取締役社長

白 根 武 史
トヨタ自動車東日本(株) シニアエグゼクティブアドバイザー

手代木 功
塩野義製薬(株) 代表取締役会長兼社長

及 川 美 紀
(一社)ダイアログ・ジャパン・ソサエティ 理事

小野木 喜恵子
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス 取締役

高 橋 和 夫
東急電鉄(株) 取締役会長

参 与

福 田 眞 作
弘前大学 学長

神 山 博
青森公立大学 学長

小 川 智
岩手大学 学長

鈴 木 厚 人
岩手県立大学 学長

富 永 悌 二
東北大学 総長

佐々木 啓 一
宮城大学 学長兼副理事長

大 西 晴 樹
東北学院大学 学長

南 谷 佳 弘
秋田大学 学長

福 田 裕 穂
秋田県立大学 理事長兼学長

玉 手 英 利
山形大学 学長

中山 ダイスケ
東北芸術工科大学 学長

三 浦 浩 喜
福島大学 学長

東 原 恒 夫
会津大学 理事長兼学長

牛 木 辰 男
新潟大学 学長

鎌 土 重 晴
長岡技術科学大学 学長

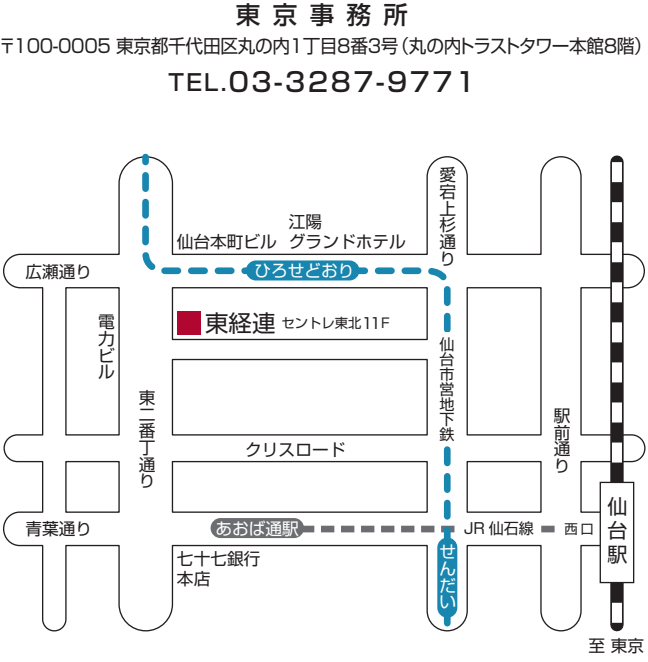
会 員

当会ホームページに掲載の
「会員一覧」でご覧いただけます。



会 費
(年額)
■法人／1口:105,000円(税抜)
■団体／1口: 40,000円(税抜)
※別途消費税がかかります。

一 般 社団法人 東北経済連合会
〒980-0021 仙台市青葉区中央二丁目9番10号(セントレ東北11階)
TEL.022-224-1033(代表) FAX.022-262-7062
URL <https://www.tokeiren.or.jp/> E-mail tokeiren@tokeiren.or.jp



東 経 連 の 主 な あ ゆ み

昭和		
41	1966年 12月	● 東北経済連合会設立、初代会長に平井寛一郎氏就任
43	1968年 4月	● 「全国総合開発計画に対する意見」発表
44	1969年 3月	● 「東北開発の基本構想—20年後の豊かな東北」発表
52	1977年 6月	● 第二代会長に若林彊氏就任
58	1983年 10月	● 第三代会長に玉川敏雄氏就任
61	1986年 5月	● 「新東北開発の基本構想」発表
63	1988年 12月	● 「第二国土軸時代の東北開発を目指して」発表 (東北インテリジェントコスモス構想の推進と仙台重都構想の推進を提唱)
平成		
4	1992年 4月	● 北海道・東北21世紀構想推進会議発足
5	1993年 5月	● 第四代会長に明間輝行氏就任
7	1995年 4月	● 東北地域創造的企業活動推進協議会(東北ベンチャーランド協議会)設立
8	1996年 5月	● 社団法人認可 ● 「新しい全国総合開発計画への提言 “21世紀のフロント地域・東北”の創造をめざして」発表
9	1997年 7月	● 「東南北部地域への首都機能移転の実現に向けて」発表
10	1998年 5月	● 「首都移転が日本を救う」を編集、小学館より発刊
12	2000年 5月 11月	● 東北新世紀ビジョン「ほくと七星構想」発表 ● 東北地域国際観光推進協議会設立
13	2001年 2月	● 東北ベンチャーランド推進センター設立
14	2002年 5月	● 第五代会長に八島俊章氏就任
15	2003年 5月	● 東北広域観光推進協議会設立
17	2005年 5月	● 第六代会長に幕田圭一氏就任
18	2006年 4月 5月	● 東経連事業化センター設立 ● 北海道・東北未来戦略会議発足
19	2007年 6月 9月	● 東北観光推進機構設立 ● 「2030年に向けた東北ビジョン」発表
22	2010年 5月	● 第七代会長に高橋宏明氏就任
23	2011年 4月 5月	● 東経連ビジネスセンター設立 ● 「大震災復興対策特別委員会」設置 ● 「大震災復興に向けた提言」発表
24	2012年 5月	● 「東日本大震災復興対策委員会」設置
25	2013年 1月 4月	● 大震災からの復興の加速化に向けた「安倍内閣に望む」発表 ● 一般社団法人東北経済連合会へ移行
28	2016年 4月 6月	● 東経連ビジネスセンター第2期開始 ● 第八代会長に海輪誠氏就任
29	2017年 1月	● 「東経連 新ビジョン2030『わきたつ東北』」発表
30	2018年 5月 7月	● 「わきたつ東北戦略会議」発足 ● 当会を含む5者が次世代放射光施設整備に向けた国のパートナーに正式決定
令和		
2	2020年 10月	● 「ポストコロナ・5つの提言—東北が地方分散のトップランナーとなるために—」発表
3	2021年 4月	● 東経連ビジネスセンター第3期開始
4	2022年 6月	● 第九代会長に増子次郎氏就任
6	2024年 4月 9月	● 次世代放射光施設NanoTerasuが運用開始 ● 台湾を代表する経済団体「中華民国工商協進会」とMOUを締結